

○数値目標・KPI一覧表

基本目標・施策	数値目標・KPI	関係部署	策定時	H29懇話会時の実績	H30懇話会時の実績	R1懇話会時の実績	R2懇話会時の実績	R3懇話会時の実績	最終実績	目標(R3)	評価	実績の分析 (改善・悪化した理由、目標達成に向け取り組んだこと、今後の取り組み等)
基本目標1 働きたい「しごと」があるまち・船橋【しごととの創生】	・全産業従業者数	商工振興課	177,392人 (H24)	188,590人 (H26)	189,232人 (H28)	189,232人 (H28)	189,232人 (H28)	189,232人 (H28)	189,232人 (H28)	178,000人	達成	平成28年経済センサス活動調査によると189,232人と、平成24年と比較して11,840人増加し、目標値を超えた。 産業大分類別の内訳を見ると、「卸売業、小売業」が40,436人と最も多く、次いで「医療、福祉」が25,644人、「宿泊業、飲食サービス業」が21,156人となっている。 また平成24年と比較して増加数が多い産業は、「医療、福祉」が5,499人増で最も多く、背景として介護事業所等の増加に伴うものが考えられる。 目標値は商工業戦略プランの指標を基に設定しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により雇用情勢も厳しくなっており、今後は減少することが見込まれることから、平成28年度の水準を維持することを今後の目標とする。
	・全産業の売上(収入)金額	商工振興課	2兆2,603億円 (H24)	2兆4,885億円 (H26)	2兆7,759億円 (H28)	2兆7,759億円 (H28)	2兆7,759億円 (H28)	2兆7,759億円 (H28)	2兆7,759億円 (H28)	2兆3,800億円	達成	平成28年経済センサス活動調査によると2兆7,759億円と、平成24年と比較して5,156億円増加し、目標値を超えた。 産業大分類別の内訳を見ると、「卸売業、小売業」が1兆2,904億円と最も多く、次いで「製造業」が6,677億円、「医療、福祉」が1,792億円となっている。 また平成24年と比較して増加額が多い産業は、3,039億円増の「卸売業、小売業」、次いで640億円増の「医療・福祉」となっている。 なお、当該指標については、事業所単位の売上高を把握できない「建設業」や「金融業、保険業」等の産業の数値は含まれていない。 目標値は商工業戦略プランの指標を基に設定しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により多くの産業がその影響を受けており、今後は減少することが見込まれることから、平成28年度の水準を維持することを今後の目標とする。
施策1 起業・創業の促進	・特定創業支援事業受講者のうち起業家数	商工振興課	事業開始 (H27)	16人 (H27～H28累計)	23人 (H27～H29累計)	31人 (H27～H30累計)	37人 (H27～R1累計)	45人 (H27～R2累計)	50人 (H27～R3累計)	200人 (H27～R3累計)	未達成	目標数200人に対し、実績が50人となっており、目標値には届かなかった。創業者への支援として、起業に興味がある方向けの導入講座、起業のための知識取得を目的とした本講座、更なる知識取得を目的としたフォローアップセミナーを実施しているが、令和元年度からは、事業の一貫性を確保し市内での創業に繋げるため、導入講座、本講座、フォローアップセミナーの事業者を統一し、継続した支援を行っている。今後も一貫した支援を行い、起業数の増加を目指す。
	・創業実践塾の参加者数	商工振興課	事業開始予定 (H28)	8人 (H28)	14人 (H28～H29累計)	22人 (H28～H30累計)						
	・ふなばし起業スクールフォローアップセミナーの参加者数	商工振興課	-	-	-	-	57人 (R1)	71人 (R2)	48人 (R3)	70人	未達成	令和3年度は目標に届かなかったが、令和2年度は目標人数を超える参加があり、起業への関心の高さがうかがえる。講座(3回実施)のほかに、起業家同士の交流会も実施し、情報交換や人的ネットワーク形成の場を設けた。引き続き、より多くの方に参加してもらえよう周知を行い、創業支援を行う。

令和元年度より変更

○数値目標・KPI一覧表

基本目標・施策	数値目標・KPI	関係部署	策定時	H29懇話会時の実績	H30懇話会時の実績	R1懇話会時の実績	R2懇話会時の実績	R3懇話会時の実績	最終実績	目標 (R3)	評価	実績の分析 (改善・悪化した理由、目標達成に向け取り組んだこと、今後の取り組み等)	
施策2 企業の成長支援	・ 製造品出荷額等	商工振興課	5,541億円 (H24)	6,417億円 (H26)	6,326億円 (H27)	6,578億円 (H29)	6,824億円 (H30)	6,824億円 (H30)	6,779億円 (R1)	6,700億円	達成	令和元年の製造品出荷額等は6,779億円と平成24年と比較して1,238億円増加し、目標値を超えた。本市においては、平成27年度より立地等企業促進事業補助金制度運用しており、当該補助金を活用し、新規立地もしくは再投資をした企業が令和3年度までで22社あり、このことが製造品出荷額等の増加に寄与したものと考えられる。令和4年度より再投資の要件の緩和を行ったため、同制度の周知を行い、事業者の生産性向上を図ることで製造品出荷額等の増加を目指す。	
	・ 年間商品販売額(小売)	商工振興課	4,528億円 (H24)	4,798億円 (H26)	5,750億円 (H28)	5,750億円 (H28)	5,750億円 (H28)	5,750億円 (H28)	5,750億円 (H28)	4,800億円	達成	平成28年経済センサス活動調査によると5,750億円と、平成24年と比較して1,222億円増加し、目標値を超えた。産業中分類別の内訳を見ると、「飲食料品小売業」が1,786億円と最も多く、次いで「その他の小売業」(医薬品・化粧品小売業、燃料小売業等)が1,501億円、「各種商品小売業」(百貨店、総合スーパー等)が962億円となっている。また平成24年と比較して増加数が多い産業は、「飲食料品小売業」が373億円増で最も多く、次いで「その他の小売業」が371億円増となっている。一方で、本市は大規模小売店が多いことが商業環境の特徴の一つであるが、平成30年2月に西武船橋店が営業終了し、また令和5年2月をもって津田沼パルコが営業終了することとなり、新型コロナウイルス感染症の流行も相まって、小規模小売事業者だけでなく、大規模小売店も経営環境が厳しい状況となっている。目標値は商工業戦略プランの指標を基に設定しているが、小売事業者の経営環境は当面、厳しい状況が続くと見込まれることから、平成28年の水準を維持することを今後の目標とする。	
	・ 中小製造事業所(300人以下)の付加価値率	商工振興課	32.0% (H24)	29.2% (H26)	37.6% (H28)	37.6% (H28)	37.6% (H28)	37.6% (H28)	35.3% (H30)	35.1% (R1)	34.5%	達成	2020年工業統計調査によると中小製造事業所(300人以下)の付加価値率は35.1%と、平成24年と比較して3.1%増加し、目標値を超えた。平成27年度より開始した立地等企業促進事業補助金制度を活用し設備投資をした中小企業が令和3年度までで10社あり、このことが付加価値率の増加に寄与したと考える。市場状況により影響されることから、予断は許さないものの目標に向けて順調に推移した。令和4年度より再投資の要件の緩和を行ったため、同制度の周知を行い、事業者の生産性向上を図ることで更なる付加価値率の増加に繋げる。
	・ ホームページ等活用支援事業の補助件数(廃止)	商工振興課	事業開始予定 (H28)	12件 (H28)	27件 (H28~H29累計)	29件 (H28~H30累計)							
施策3 企業誘致の促進	・ 立地等企業促進補助事業の認定件数	商工振興課	制度開始 (H27)	10件 (H27~H28累計)	18件 (H27~H29累計)	19件 (H27~H30累計)	22件 (H27~R1累計)	27件 (H27~R2累計)	35件 (H27~R3累計)	30件 (H27~R3累計)	達成	令和2年度に実施した「船橋市商工業戦略プラン後期戦略基礎調査業務報告書」では、製造業が抱える内部環境への課題として、「建物の老朽化」が最も多く、次いで「生産設備の老朽化」が挙げられていた。また、令和3年度に認定した立地等計画は新規が1件再投資が7件であったことから、事業者が行政に求める支援としてニーズがあるものと考えられる。引き続き制度周知を図り、認定件数の増加を目指す。	
施策4 農水産業の活性化	・ 農水産物の単価 ①なし ②小松菜 ③にんじん ④枝豆 ⑤ホンビノスガイ ⑥海苔 ※①~④は共販出荷における市場単価、⑤⑥は出荷額単価	農水産課	①320円/kg ②396円/kg ③114円/kg ④1,319円/kg ⑤119円/kg ⑥10.3円/枚 (H26)	①360円/kg ②320円/kg ③143円/kg ④881円/kg ⑤131円/kg ⑥12.9円/枚 (H27)	①297円/kg ②370円/kg ③130円/kg ④790円/kg ⑤132円/kg ⑥15.3円/枚 (H28)	①328円/kg ②356円/kg ③123円/kg ④1,182円/kg ⑤130円/kg ⑥16円/枚 (H30)	①365円/kg ②338円/kg ③110円/kg ④1,097円/kg ⑤104円/kg ⑥15円/枚 (R1)	①503円/kg ②297円/kg ③135円/kg ④1,183円/kg ⑤150円/kg ⑥16円/枚 (R2)	①479円/kg ②282円/kg ③106円/kg ④1,275円/kg ⑤181円/kg ⑥12円/枚 (R3)	高品質を維持し、より高値での取引を目指す	未達成	令和3年度の単価は、平成26年と比較し増加が3品目、減少が3品目であった。農産物・水産物の単価に関しては、天候等の自然環境に左右されることが多く、品目によって、その年度ごとに単価が上下したりとばらつきがある。このため、農水産物のブランドPR事業と単価の因果関係の説明は難しい。今後に向けてはより効果的なPR手法とともに事業の成果を示す適切な指標の設定を検討する必要がある。	
施策5 産業横断的な取組みの推進	・ 共同ビジネスマッチング事業におけるマッチング件数	商工振興課	事業開始予定 (H28)	21件 (H28)	56件 (H28~H29累計)	139件 (H28~H30累計)	210件 (H28~R1累計)	351件 (H28~R2累計)	435件 (H28~R3累計)	430件 (H28~R3累計)	達成	新型コロナウイルス感染症の影響によるマッチングニーズの高まりや専任コーディネーターのヒアリング活動に基づく企業情報データベースの蓄積と活用により目標を達成することができた。また、令和3年度は「新価値創造展」や「feelNIPPON春2022」への出展を行い、事業PRおよびマッチング企業先の開拓を行った。今後は、より効率的にマッチングを実施できるようサイト上に募集中の案件を掲載できるようにシステム改修を行い、さらなる事業の活性化を図る。	

○数値目標・KPI一覧表

基本目標・施策	数値目標・KPI	関係部署	策定時	H29懇話会時の実績	H30懇話会時の実績	R1懇話会時の実績	R2懇話会時の実績	R3懇話会時の実績	最終実績	目標 (R3)	評価	実績の分析 (改善・悪化した理由、目標達成に向け取り組んだこと、今後の取り組み等)
基本目標2 行ってみたい魅力があふれるまち・船橋【魅力の創生】	・船橋市の滞在人口(24時間平均) 上段:旧KPI及び実績 下段:新KPI及び実績	政策企画課	平日544,792人 休日621,908人 (H26)	平日538,129人 休日624,742人 (H27)	-	-				平日455,000人 休日490,000人	達成	魅力の創出・情報発信の推進により、平日・休日ともに目標値を上回り、目標の達成ができた。 滞在人口のR2実績とR3実績を比較すると、平日が増え、休日が減った。減少した休日の時間帯別(4・10・14・20時)で見ると減少に転じたのは10時、14時、20時であり、休日に外出する人が増えたと考えられる。 魅力の創出・情報発信の推進により、微減はあるが目標値を上回り、目標の達成ができた。
			平日456,486人 休日487,933人 (H27参考値)	平日455,533人 休日486,246人 (H28参考値)	平日453,288人 休日490,405人 (H29参考値)	平日454,880人 休日488,548人 (H30)	平日456,824人 休日490,584人 (R1)	平日474,512人 休日498,281人 (R2)	平日476,123人 休日497,548人 (R3)			
施策1 船橋に行ってみたくと思う魅力の情報発信	・住みたい街ランキング	政策企画課	県内1位 (関東地方21位) (H27)	県内1位 (関東地方19位) (H29)	県内1位 (関東地方14位) (H30)	県内1位 (関東地方13位) (H31)	県内1位 (関東地方14位) (R2)	県内1位 (関東地方16位) (R3)	県内1位 (関東地方12位) (R4)	県内1位の維持	達成	「みんなが選んだ住みたい街ランキング2022関東版」(リクルート住まいカンパニー)によると、船橋市は関東在住者が選ぶ住みたい街ランキングで千葉県内では1位、関東地方では12位となっている。県内での1位維持だけでなく関東地方での順位も策定時の21位から12位に大きく上昇した。
	・ふなばしセレクションの市民認知度	商工振興課	54.9% (H26)	68.1% (H28)	67.3% (H29)	66.9% (H30)	52.0% (R1)	52.0% (R1)	31.6% (R3)	70%	未達成	新型コロナウイルス感染症拡大のため、催事販売やイベント等での出店の機会が失われた。 当事業は今後「事業の終了」や「事業規模を縮小したうえで事務局を船橋市観光協会へ移管すること」を視野に入れて検討を行っている。
施策2 船橋に行ってみたくと思う魅力の創出	・観光入込客数	商工振興課	1,588,484人 (H26)	1,795,992人 (H28)	1,790,457人 (H29)	1,502,318人 (H30)	1,675,787人 (R1)	578,909人 (R2)	672,949人 (R3)	700,000人	概ね達成	令和2年4月に新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言が発出されて以降、ふなばしアンデルセン公園やふなばし三番瀬環境学習館、サッポロビール千葉工場の臨時休園・休館、市民まつりや潮干狩りなどの中止により、観光入込客数は大きく減少した。その後、上記施設の再開と潮干狩りの制限付きの実施再開により、ゆるやかに増加したが、まん延防止等重点措置や市民まつりの中止により、平時まで回復しなかった。今後も厳しい状況が続くと予想されるが、上記施設が通常営業していることから、ゆるやかに増加すると考えられる。引き続き、市の魅力を高める施策の推進により観光客誘致を図る。
	・船橋アリーナで開催する千葉ジェッツホームゲームの平均観客動員数	生涯スポーツ課	2,096人 (2014-2015シーズン)	4,354人 (2016-2017シーズン)	5,120人 (2017-2018シーズン)	5,023人 (2018-2019シーズン)	4,941人 (2019-2020シーズン)	2,136人 (2020-2021シーズン)	2,855人 (2021-2022シーズン)	5,000人	未達成	新型コロナウイルス感染症に伴う試合中止、政府や県のガイドラインに準じた収容人数の制限があったものの、令和4年2月に収容人数が緩和されたことにより、年度平均は5,000人に満たなかったが、令和4年3月以降の船橋アリーナ開催観客数は平均3,789人と増加傾向にあった。

○数値目標・KPI一覧表

基本目標・施策	数値目標・KPI	関係部署	策定時	H29懇話会時の実績	H30懇話会時の実績	R1懇話会時の実績	R2懇話会時の実績	R3懇話会時の実績	最終実績	目標(R3)	評価	実績の分析 (改善・悪化した理由、目標達成に向け取り組んだこと、今後の取り組み等)
基本目標3 結婚・出産・子育ての希望がかなうまち・船橋【ひとの創生】	・合計特殊出生率	政策企画課	1.39 (H25)	1.39 (H27)	1.32 (H29)	1.32 (H29)	1.34 (H30)	1.25 (R1)	1.26 (R2)	1.43	未達成	少子化白書(令和3年度版)では、長期的に出生数は減少傾向が続いていることに加え、新型コロナウイルス感染症の流行が、妊娠活動に少なからず影響を及ぼした可能性があるとして分析している。また、内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」では、新型コロナウイルス感染症拡大前(令和元年12月)に比べ、令和2年12月時点では、子育て世代の中心となる30歳代では「子どもの育児、教育」に関する不安が増している傾向がみられると分析している。これらの分析は、本市でも同様に当てはまるものと推察される。
施策1 独身者の結婚の希望がかなう環境づくり	・平均初婚年齢	政策企画課	夫31.1歳 妻29.4歳 (H25)	夫31.3歳 妻29.5歳 (H27)	夫30.9歳 妻29.3歳 (H28)	夫31.5歳 妻29.7歳 (H29)	夫31.5歳 妻29.6歳 (H30)	夫30.6歳 妻29.3歳 (R1)	夫30.4歳 妻28.7歳 (R2)	夫30.9歳 妻29.3歳	達成	国立社会保障・人口問題研究所「第15回出生動向基本調査」によると、平均希望結婚年齢は男性30.4歳、女性28.7歳となっており、目標値だけでなく希望の平均結婚年齢も達成することができた。
施策2 夫婦が希望どおり子供を持てる環境づくり	・保育所待機児童数(4月1日時点)	子ども政策課	国基準625人 市基準1,067人 (H27.4)	国基準81人 市基準379人 (H29.4)	国基準95人 市基準462人 (H30.4)	国基準72人 市基準451人 (H31.4)	国基準197人 市基準519人 (R2.4)	国基準12人 市基準261人 (R3.4)	国基準28人 市基準283人 (R4.4)	解消を目指す	概ね達成	令和2年度の1歳については児童数が増加し、保育利用率の伸びも想定よりも大きかったことから、需要数が大きく伸び、待機児童数が大きく増加した。令和2年度は、予測される令和3年の2歳の受け皿不足に対して、 ・小規模保育所6か所整備等による1・2歳定員確保 ・待機が見込まれる地域の私立保育所等へ1・2歳の受入れについて協力依頼 ・公立保育園における1・2歳受入れのための保育士の配置調整などの対策を講じた。 令和3年度は、前述の対策と、需要の伸びが想定よりも小さかったことにより、待機児童が大きく減少した。 令和4年度は、需要数、利用率が再び増加傾向に転じたため、待機児童が微増した。 今後については、引き続き婚姻数、妊娠届出数、出生数、年度途中の申込状況、地域ごとの待機の状況等を注視し、継続して需要が見込まれる地域・年齢の受け皿を確保するなど供給量の適正化を図る。
施策3 安全に安心して子育て出来る環境づくり	・人にやさしい歩道の整備延長	道路維持課	整備計画策定 (H26)	11,732m (H27～H28累計)	17,993m (H27～H29累計)	20,731m (H27～H30累計)	22,391m (H27～R1累計)	23,831m (H27～R2累計)	25,237m (H27～R3累計)	22,800m (H27～R3累計)	達成	市民要望及び整備計画に基づき、既設歩道の段差や急な勾配、蓋の手掛け穴を解消し、バリアフリー化を図った。 令和3年度は、市道00-114号線ほか3路線の整備を行った。
	・ICT環境が整備された学校数	総合教育センター	小学校1校 中学校1校 (H27)	小学校1校 中学校全27校 (第2学年) (H27～H28累計)	小学校1校 中学校27校 (全学年) (H27～H29累計)	小学校1校 中学校全27校 (全学年) (H27～H30累計)	小学校1校 中学校全27校 (全学年) (H27～R1累計)	全55小学校 (3～6学年) 全27中学校 (全学年) (H27～R2累計)	全55小学校 (3～6学年) 全27中学校 (全学年) (H27～R3累計)	全55小学校 (全学年) 全27中学校 (全学年) (H27～R3累計)	概ね達成	GIGAスクール構想の前倒しにより、令和2年度末に全児童へ1人1台端末の整備が完了した。キーボード入力にはローマ字の学習が履修済みであることが必要なため、まずは小学校3年生～6年生に電子黒板を導入した。小学校1、2年生については、研究校での検証を行い、児童の教材やノートを電子黒板に映したものを直接書き込みながら説明することで視覚的に理解しやすく児童が学びやすいなど、有用性が検証できた。その結果、令和4年度予算を取得し、令和4年8月31日に電子黒板の整備を完了することができた。

○数値目標・KPI一覧表

基本目標・施策	数値目標・KPI	関係部署	策定時	H29懇話会時の実績	H30懇話会時の実績	R1懇話会時の実績	R2懇話会時の実績	R3懇話会時の実績	最終実績	目標 (R3)	評価	実績の分析 (改善・悪化した理由、目標達成に向け取り組んだこと、今後の取り組み等)
基本目標4 いつまでも住み続けた安心・安全なまち・船橋【まちの創生】	・船橋市を「住みよい」と感じる市民の割合(「住みよい」と「まあまあ住みよい」の合計)	政策企画課	(市全域77.7%) 南部83.5% 西部76.9% 中部78.5% 東部79.3% 北部71.0% (H26)	(市全域81.9%) 南部85.6% 西部82.5% 中部81.4% 東部80.4% 北部78.9% (H28)	(市全域84%) 南部84.9% 西部83.4% 中部85.8% 東部85.5% 北部79.3% (H29)	(市全域80.3%) 南部79.4% 西部76.1% 中部80.6% 東部83.3% 北部83.4% (H30)	(市全域82.1%) 南部84.2% 西部83.7% 中部84.6% 東部81.6% 北部78.2% (R1)	(市全域81.4%) 南部90.1% 西部79.4% 中部83.3% 東部81.5% 北部78.2% (R2)	(市全域80.7%) 南部85.2% 西部82.5% 中部78.8% 東部80.8% 北部74.3% (R3)	全地域80%以上	概ね達成	全地域とも、策定時の平成26年と比較すると「住みよい」と感じる人の割合は増えており、南部、西部、東部地域で80%を超えている。80%を越えなかった西部・中部では共に「道路・下水道などの都市基盤の整備が十分でないから」が住みにくい理由として約6割を占めており、市民ニーズを踏まえた都市基盤の整備が課題となっている。
施策1 地域の実情に即した対策の推進	・船橋市を「住みよい」と感じる市民の割合(「住みよい」と「まあまあ住みよい」の合計) 【再掲】	政策企画課	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	概ね達成	同上
	・管理不全な空家の適正化率	市民安全推進課	55.9% (H26)	77.0% (H28)	80.3% (H29)	79.9% (H30)	81.8% (R1)	85.9% (R2)	85.3% (R3)	95%	未達成	平成27年に空家等対策の推進に関する特別措置法が施行され、課税情報等の利用が可能になったことで、空家の所有者等への助言等が進み、適正化率が大幅に上昇した。一方で、空家の増加傾向は続いており、台風等の自然災害等を契機とした管理不全の空家の発生に伴う相談件数増加や、相続問題等の事情により適正化に至らない空家が一定数あることから、適正化率の大幅な増加には至らなかった。今後も引き続き、所有者等へ助言等を行うことなどにより、管理不全な空家の適切な管理を促進していく。
施策2 進行する高齢化への対応	・健康寿命(日常生活動作が自立している期間の平均)の延伸	健康政策課	男性78.94年 女性82.69年 (H22)	男性79.74年 女性83.72年 (H27)	男性79.94年 女性84.15年 (H28)	男性80.06年 女性84.26年 (H29)				確実な延伸	達成	ふなばし健やかプラン21(第2次)では、健康寿命の延伸を大目標として計画の推進をしている。令和元年度に計画の中間評価を行い、後期分野別計画を策定し、健康寿命の延伸に向け取り組んでいる。
	・地域介護予防活動支援事業の補助団体数	健康づくり課	事業開始予定 (H28)	52団体 (H28)	83団体 (H29)	71団体 (H30)	74団体 (R1)	65団体 (R2)	60団体 (R3)	100団体	未達成	昨年度と同様に新型コロナウイルス感染症の影響および団体の解散等により、実績数は若干低下した。今後もウィズコロナ・アフターコロナに向け、地域住民が主体となる介護予防の拠点づくりの推進を図っていく。
	・ふなばしシルバーリハビリ体操指導士数	健康づくり課	事業開始 (H27)	322人 (H27～H28累計)	491人 (H27～H29累計)	636人 (H27～H30累計)	730人 (H27～R1累計)	730人 (H27～R2累計)	761人 (H27～R3累計)	910人 (H27～R3累計)	未達成	昨年度と同様に新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和3年度に予定していた回数の養成講習会は実施できなかったが、元年度に途中で中止となった1コースの再開と令和3年度の1コースは実施できた。今後も感染対策を徹底し、ウィズコロナ・アフターコロナに向け養成講習会の実施方法を検討し、65歳以上の100人に1人の体操指導士が養成されるように取り組んでいく。
	・公園を活用した健康づくり事業実施公園数	地域保健課	3公園 (H27)	15公園 (H27～H28累計)	29公園 (H27～H29累計)	31公園 (H27～H30累計)	38公園 (H27～R1累計)	35公園 (H27～R2累計)	34公園 (H27～R3累計)	40公園 (H27～R3累計)	概ね達成	協力員の高齢化及び担い手不足を理由に、令和3年4月に1公園が退会となった。新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年9月は市事業として中止となった。9月以外は感染予防対策を講じ、平時に近い状況で事業を実施できた。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、協力員の交流会や報告会、事業周知のイベントも中止となり、思うように公園数増加に向けたアプローチが出来なかった。令和4年1月以降、関係団体等へ事業の説明に出向いたり、関係各課へ協力ボランティア団体の募集チラシの配架依頼を行ったが、公園数を増やすことはできなかった。公園数の増加に向け、令和4年度も関係団体へ事業説明を行った。関係各課へ協力ボランティア団体の募集チラシの配架を依頼する。
	・生活支援コーディネーター配置地区数	地域福祉課	5地区 (H27)	15地区 (H28)	21地区 (H29)	全地区(24地区)	全地区(24地区)	全地区(24地区)	全地区(24地区)	全地区(24地区)	達成	全24地区に配置された生活支援コーディネーターとの連携体制を強化し、地域のひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯などへの支援体制の構築を図る。

○数値目標・KPI一覧表

基本目標・施策	数値目標・KPI	関係部署	策定時	H29懇話会時の実績	H30懇話会時の実績	R1懇話会時の実績	R2懇話会時の実績	R3懇話会時の実績	最終実績	目標(R3)	評価	実績の分析 (改善・悪化した理由、目標達成に向け取り組んだこと、今後の取り組み等)
施策3 市民が安全に安心して暮らせる環境づくり	・ 自主防災組織結成率	危機管理課	61.0% (H27)	60.5% (H28)	60.1% (H29)	60.8% (H30)	60.7% (R1)	59.6% (R2)	59.6% (R3)	70%	未達成	自主防災組織の結成団体数は増加しているが、近年、町会・自治会に属さない世帯が増加傾向にある。町会・自治会に未加入の世帯は母数に含むことができず、当市の結成率の算出方法(自主防災組織の世帯数/全世帯数)では、結成率増加が難しい。引き続き、総合防災訓練、地域防災リーダー養成事業及び防災講話等を通じて、組織結成の必要性を説明し、結成促進の働きかけを実施していく。
	・ 地域防災リーダー養成講座の受講者数	危機管理課	347人 (H26)	581人 (H27～H28累計)	870人 (H27～H29累計)	1,188人 (H27～H30累計)	1,435人 (H27～R1累計)	1,435人 (H27～R2累計)	1,545人 (H27～R3累計)	1,685人 (H27～R3累計)	概ね達成	新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は中止し、令和3年度は参加人数を制限し、実施した。今後も自主防災組織結成率向上を目指し、自主防災組織の結成や活動、避難所運営組織の重要性を認識し、地域防災リーダー養成講座参加者が自身の町会等にフィードバックできるような内容の講座を企画していく。
	・ 自主防犯パトロール隊の結成率	市民安全推進課	51.4% (H26)	52.1% (H28)	52.8% (H29)	53% (H30)	53.2% (R1)	54.0% (R2)	54.5% (R3)	55%	概ね達成	町会・自治会数が増加する中で、自主防犯パトロール隊の新規結成数も毎年少しずつ増加しており、目標値の結成率55%まであと一歩のところまで来ている。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う活動自粛の影響も懸念されるが、自主防犯パトロール隊への物資支給等の支援策を引き続き実施することにより、結成率の向上を目指していく。
施策4 時代に合った魅力あるまちづくり	・ 公共施設等総合管理計画の推進	行政経営課	策定着手 (H27)	公共施設等総合管理計画策定 (H29.3)	施設カルテの公表 (H29)	新たな個別施設計画の策定検討、スケジュールの作成	施設類型ごとの方針をまとめた個別施設計画の素案作成	施設類型ごとの方針をまとめた施設類型別方針(個別施設計画)の策定 (R3.3)	公共施設等総合管理計画の改訂 (R4.5)	令和3年度中の公共施設等総合管理計画の国指針に基づく改訂	概ね達成	計画の改訂に当たり、庁内に向けた調査を実施し時間を要したため、目標とした令和3年度末の改訂とはならなかったが、令和4年度当初に改訂できた。今後も国の動向を注視し、必要に応じて改訂等を実施する。
施策5 船橋に愛着・誇りを持つ取組みの推進	・ 船橋市に「愛着がある」と思う市民の割合	政策企画課	83.4% (H26)	82.7% (H28)	86.9% (H29)	83.8% (H30)	85.1% (R1)	81.2% (R2)	84.0% (R3)	85%	概ね達成	策定時以降、毎年80%を超えている。ただし、目標値の85%は越えておらず、達成できなかったが、策定時より微増している。